「マーケットの浅読み・深読み」
発行・編集：FXニュースレター　　執筆担当：斎藤登美夫
▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼
◇◆◇　No.0778　◇◆◇　　24/02/28

## 【 「もしトラ」なら軍事、経済、為替などで日本に打撃も 】

「もしトラ」ーーという言葉をご存じだろうか。今年に入り、そこここで聞かれるようになってきた言葉で、その意味は「もしも米大統領選挙でトランプ前大統領が次期大統領として返り咲いたら」というものだ。使用当初は、面白半分に取り沙汰されていたものの、今月 24 日に南部サウスカロライナ州で開催された共和党候補者を選ぶ予備選でトランプ氏がまたもや勝利を収めるなど、実に 5 連勝となった。「もしトラ」は実現に向け一歩ずつ、着実に近づきつつあるのかもしれない。
以下では、「もしトラ」になった場合、世界や日本情勢などに変化はあるのだろうか。まだ先の長い話ではあるものの、大きく 2 つの観点から取り敢えず第一報としておとどけしたい。

### ＜＜ 軍事 ＞＞

まず、注目すべきは先日 2 年を迎えた「ロシアによるウクライナ侵攻」がいったいどうなるのかという話だろう。
以前からレポートしているように、トランプ氏のロシア贔屓は顕著であり、典型例は昨年の 8 月 22 日に自身のSNSに「ロシア、ロシア、ロシアへ飛んで行って、プーチンと一緒に黄金ドームのスイートに住みたいよ」ーーなどと書き込んだことだろう。また今月 10 日、南部サウスカロライナ州での集会で、自身が大統領に再選した場合、北大西洋条約機構（NATO）の加盟国がロシアによる侵攻を受けたとしても、「守らないし、ロシアがしたいようにすることを勧める」と発言したことも記憶に新しいところだ。

筆者が複数のロシア専門家に話を聞いたところ、前者は当然「冗談」であり、後者についても「過激な発言だが、多くのNATO加盟国が軍事費のGDP比 2%を達成していない。もっと真剣に考えろ、と喝を入れたかったのではないか」といった擁護ともとれる見解が聞かれる一方で、「再選すれば米国によるNATO離脱は不可避」といった指摘も少なくなかった。実際、13 日の米CNNでは「トランプ氏のかつての側近の多くは同氏が大統領 2 期目の就任を果たした場合、米国のNATOからの正式な離脱を模索するだろうと警鐘を鳴らしている」ーーと伝えていたという。

一方、欧州ではなく日本についてはいったいどうか。こちらは、いまのところ目立った発言などはないものの、前回の大統領就任時には「もう何十年も日本をはじめとする他国は米国を食い物にしている」と名指しで非難していたこともあり、予断を許さない。
ある政界筋は、在日米軍駐留経費の日本側負担、通称「思いやり予算の増額程度で済めばよいのだが」と懸念。場合によっては、在日米軍基地の縮小や一部撤退なども考えられると打ち明けたうえで、米国自身の身に降りかからない火の粉については対応しない可能性もあると予想していた。つまり、中国による尖閣進出などがさらに深化しても手を出さないという事態についても、当然考慮しておく必要があるのではなかろうか。やはり、自分の身は自分で守ることが鉄則だ。「もしトラ」は、それが改めて認知される重大なターニングポイントとなるかもしれない。

### ＜＜ 貿易・経済・為替 ＞＞

4 日に放送された米FOXの番組で、トランプ氏は、自身がホワイトハウスに返り咲いた場合、中国からの輸入品には 60%を超える関税を課す可能性があるとの考えを示した。対中強硬姿勢の強化を示唆する発言だ。また、日本ではあまり取り上げられることはないが、中国系の動画投稿アプリ「TikTok（ティックトク）の米国内での全面禁止」などもほぼ確実視されているという。
周知のように、現在のバイデン米大統領もかなりの対中強硬派で、様々な規制をかけている。それからすると、大枠で取りうる対応に違いはないのかもしれない。トランプ氏とバイデン氏、いずれが次期米大統領に就任しても、中国の受難は続く可能性がある。

しかし、「もしトラ」による受難を被るのは中国だけではない。日本も、もちろんそのひとつだ。実際、すでに日本製鉄が発表した米USスチール買収について、トランプ氏は「わたしなら即座に阻止する」と買収を認めない考えを表明し、足もとではすでに政治問題化している感すら否めない。

そして、当然のことながらこうした、ある種の「嫌がらせ」とも言えるような締め付けや、保護貿易導入思惑

により日本に対する金銭的な負担の要求も確実にアップしよう。さらに、1990 年代などに見られた「日米貿易摩擦」の再来ではないが、自動車を中心とした対日赤字が拡大すれば、日本の為替政策にも口出しをしかねないとの見方もあるようだ。つまり、かつて取り沙汰されていた「日本は為替を使ってズルをしている」との思惑が再燃しても不思議はないだろう。
日本円は、昨年 6 月にようやく米為替報告書の「監視リスト」から除外されたが、復活することになるかもしれない。そのときこそ、久しぶりに日米の金利差やファンダメンタルズではなく、政治的な要因で為替市場が動意。ドル/円が再びしっかりとしたドル安・円高へと向かう可能性もあるといまのところは考えている。
（了）

▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲

当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。
なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

◆◇◆ Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved ◆◇◆

FX-newsletter